



SOMPO
ホールディングス

Innovation for Wellbeing

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

経済・金融市場見通し

2019年3月



金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

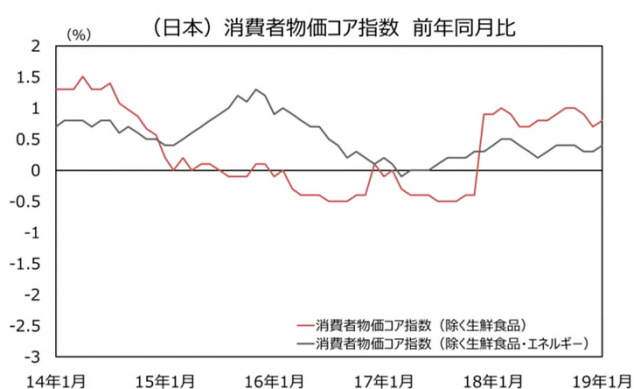
経済・金融市場見通し： 国内

経済環境

日本経済については、企業の設備投資を中心とする内需の下支えや金融緩和政策の継続によるサポートはあるものの、外需の弱含みや生産の減速、景況感指数の悪化など、景気は下方リスクが高まっています。

物価については、1月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比0.8%（12月0.7%）となりました。今後は、原油価格の下落や円高圧力により、上昇幅が縮小すると考えます。

FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ姿勢の後退や世界経済の減速リスクが意識されるなかで、円高が進んだ場合には追加緩和を検討する可能性について言及するなど、金融緩和姿勢の長期化が予想されます。



債券市場

◆ 振返り

2月の国内債券市場の利回りは、日銀の金融緩和姿勢の長期化が意識されたことなどから、プラス金利の超長期ゾーン中心に低下しました。

◆ 見通し

国内債券市場の利回りは、当面、現在の低水準での推移を予想します。

日銀は、当分の間、現行のきわめて低い長短金利水準を維持することを明確にしています。

金余り環境のなか、物価は日銀においても見通しを下方修正する状況にあり、景気減速感もあることから、利回りは上昇しにくいと考えます。ただし、足元では長期ゾーンの金利までマイナス水準にあるため、利回りの低下余地も限られていると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	18年3月末 実績値	19年2月末 実績値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値	19年12月末 予測値	20年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.05%	-0.02%	0.00%	-0.05%	0.00%	0.05%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

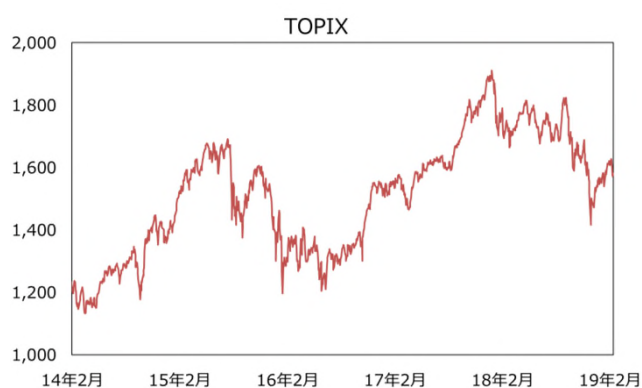
◆ 振返り

2月の国内株式市場は、米中間の通商交渉進展への期待やFRBの姿勢転換などがセンチメント改善につながり、続伸しました。

◆ 見通し

企業収益は、グローバル景気の減速を背景に10-12月期に減益に転じ、1-3月期も減益が続く見込みであるなど、踊り場を迎えています。来年度の会社計画も保守的になるとわれ、軟調な企業業績は株式市場の上値を抑える要因になりそうです。

一方で、株式市場のバリュエーションに割安感があるうえに、企業が自社株買いを積極化していることや、景気の鈍化局面では政策期待が高まりやすい点などから、下値も限定的であると見ています。



Bloombergデータより当社作成

	18年3月末 実績値	19年2月末 実績値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値	19年12月末 予測値	20年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,716.30	1,607.66	1,700	1,600	1,650	1,650

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

経済環境

米国経済は景況感に加え、生産や消費など実体経済を示す指標も低下し始めており、これまでの政策金利の引上げや減税効果の剥落等の影響を受けて、今後景気はスローダウンしていくと考えます。

消費者物価指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、2月は前年比2.1%（1月2.2%）とやや低下しました。また2月の時間当たり賃金は前年比3.4%（1月3.2%）となりました。

賃金上昇率は3%台と高くなっていますが、現在のところ物価の上昇はまだ見られず、FRBは今後の金融政策について、政策金利の引き上げ停止とバランスシートの縮小停止を含め柔軟に対応していくものと考えます。

債券市場

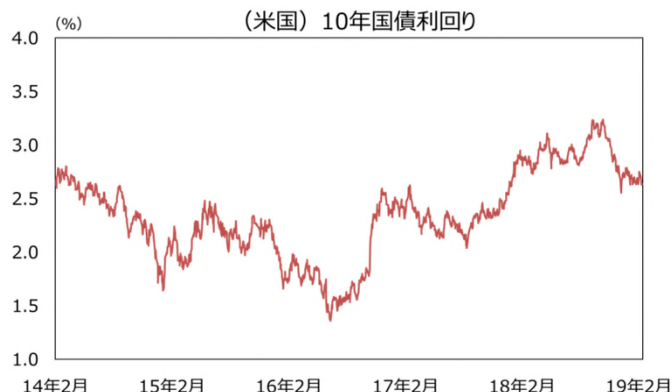
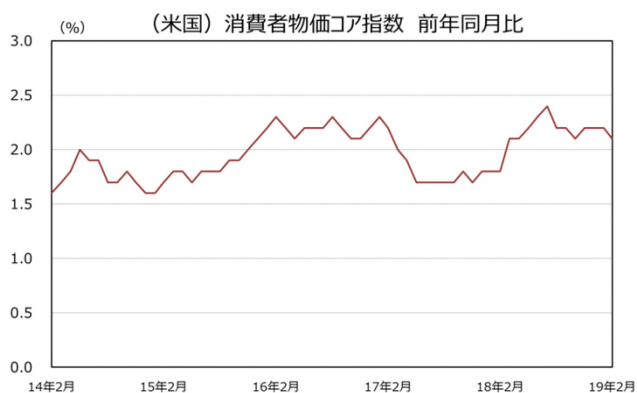
◆ 振返り

2月の米国10年債の利回りは、FRBが金融引き締めに対する慎重姿勢を強めたものの、米国株式の上昇や期待インフレ率の上昇を受け、利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後についても、10年債の利回りは2%台後半での推移を予想します。

米国景気にピークアウト感が出始めているなか、FRBが利上げ停止やバランスシート縮小停止の可能性に言及するなど金融政策正常化の見直しに柔軟姿勢を示したことは、利回り低下要因と考えます。一方で、財政赤字に伴う米国債の発行増加などにより、利回り低下余地も限られると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	18年3月末 実績値	19年2月末 実績値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値	19年12月末 予測値	20年3月末 予測値
米国債券						
米国10年国債利回り	2.74%	2.72%	2.70%	2.50%	2.70%	2.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

◆ 振返り

2月の米国株式市場は、前月の急上昇に対する売り圧力をこなしつつ、堅調な展開となりました。共和・民主党両党が国境警備予算案で原則合意し政府再閉鎖が回避されたことや、対中追加関税の交渉期限を延期したことが好感されました。

◆ 見通し

2018年10-12月の企業決算は、現時点では前年比12%の増益率で、事前の警戒感が高かったこともあり、株式市場の安心材料となっています。ただし、今後については景気の鈍化に従って下方修正が進む可能性が高く、株式市場の重石になると考えます。

米中貿易摩擦に関しては、中国側が譲歩の姿勢を示していることから、いったん小康状態になると見ていますが、株式市場にはほとんど織り込まれているため、今後は企業業績のファンダメンタルズに沿った動きになると考えます。

為替市場

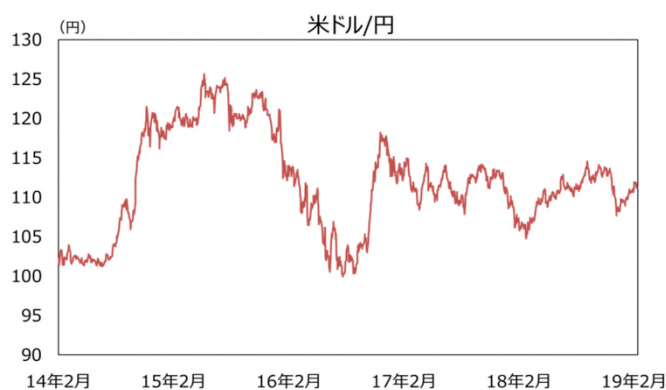
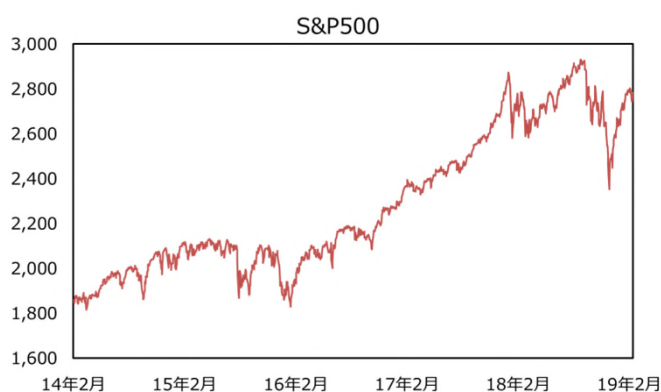
◆ 振返り

2月のドル円相場は、米中の貿易摩擦や米国の景気後退に対する過度な懸念が和らいだことや、下旬に米国の長期金利が上昇したことなどを受けて、ドル高円安となりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかなドル安円高基調を予想します。

円は実質為替レートから見て割安な水準にあります。また、米国の金融政策正常化路線の柔軟化並びに、これまでの政策金利の引上げや減税効果の剥落により米景気がスローダウンしていくことが背景にあります。



Bloombergデータより当社作成

	18年3月末 実績値	19年2月末 実績値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値	19年12月末 予測値	20年3月末 予測値
米国株式 S&P500	2,640.87	2,784.49	2,800	2,600	2,650	2,650
為替 米ドル/円	106.35	111.32	109.00	105.00	107.00	107.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定期等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

経済環境

欧州経済については、英国のEU離脱やグローバルな景気鈍化の影響を受けて、当面景気減速が継続すると予想します。

物価については、2月の消費者物価指数は前年比で1.5%（1月1.4%）の上昇となりました。今後も景気減速が見込まれることから、物価の上昇余地は限られると考えます。

欧州委員会とECB（欧州中央銀行）は19年度以降の経済成長率、インフレ率の見通しを引き下げました。またECBは政策金利を19年末まで据え置く方針を示しており、緩和的な金融政策が維持されると考えます。

債券市場

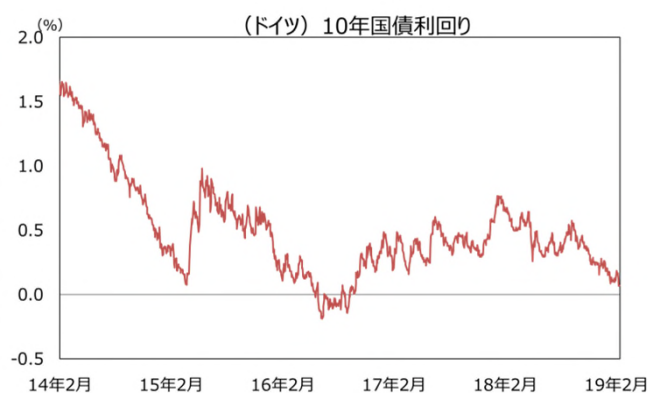
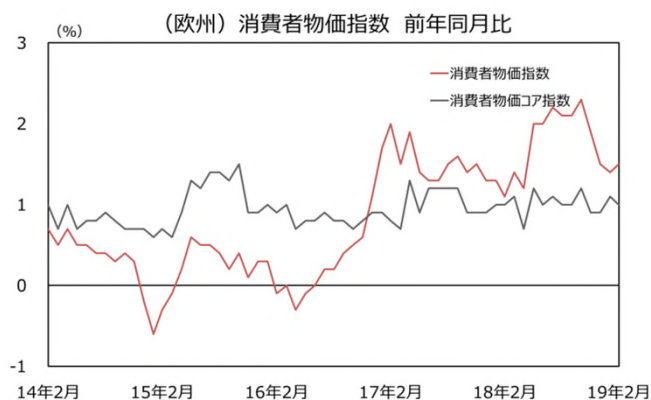
◆ 振返り

2月のドイツ10年債の利回りは、欧州の景気減速を背景に月初より低下基調で推移したものの、月末にかけては、欧州株式の上昇や英国の合意なきEU離脱懸念の後退などを背景に月初水準まで上昇しました。

◆ 見通し

今後については、ドイツ債券市場の利回りは、当面、低水準での推移を予想します。

ユーロ圏景気の減速が継続しており、ECBが新たな条件付き長期リファイナンスオペを導入したことや、英国のEU離脱交渉など欧州内の政治不安が背景にあります。



Bloombergデータより当社作成

	18年3月末 実績値	19年2月末 実績値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値	19年12月末 予測値	20年3月末 予測値
欧州国債	0.50%	0.18%	0.10%	0.00%	0.30%	0.30%
ドイツ10年国債利回り						

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

◆ 振返り

2月の欧州株式市場は、欧州委員会によるユーロ圏経済見通しの下方修正やBREXITに対する不透明感から下げる局面もありましたが、米中貿易協議の進展やECBによるユーロ圏銀行支援策への期待などから、上昇しました。

◆ 見通し

欧州株の割高感は薄れていますが、景況感や企業業績は力強さを欠いており、域内の政治的不透明感も残っているため、上値が重い展開を予想します。

英国に関しては、3月末のEU離脱期限を前に、期限延長も含めて議会での協議が続く予定になっています。現時点においては、合意なき離脱の可能性が小さいと思われませんが、政治を巡る不透明感は、引き続き欧州株式市場の上値を抑える要因となりそうです。

為替市場

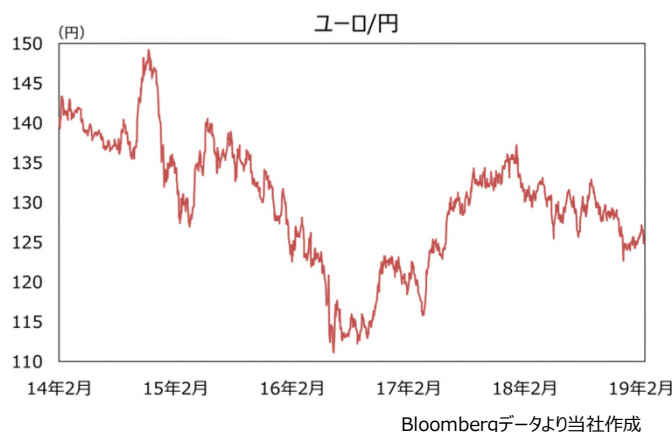
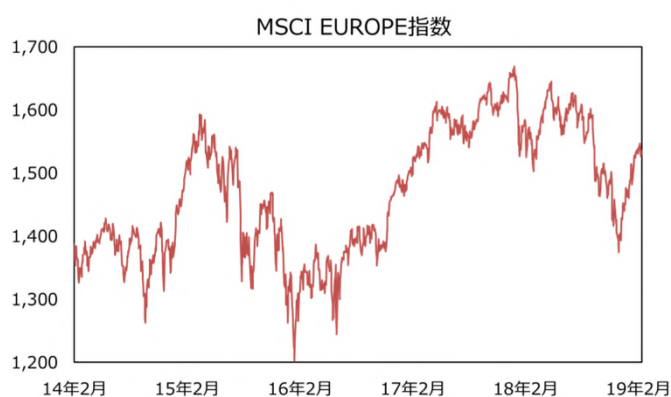
◆ 振返り

2月のユーロ円相場は、ユーロ高円安となりました。英国のEU離脱問題への懸念などからユーロ安となる局面もありましたが、月後半は株式市場の上昇などによりリスク選考が高まったことにより、ユーロ高円安になりました。

◆ 見通し

今後については、ECBの金融緩和継続を受けて、目先、ユーロの売り圧力がかかりますが、下値は限定的と予想します。

ユーロ圏では景気の下ぶれリスクが高まっているものの、ユーロ圏の景気減速は、相当な程度、為替市場に織り込まれていると考えます。また、米国の金融正常化路線が柔軟化したことや、今後、米国経済がスローダウンすることにより、ドルが弱含む展開を予想することが背景にあります。



		18年3月末 実績値	19年2月末 実績値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値	19年12月末 予測値	20年3月末 予測値
欧州株式	MSCI EUROPE指数	1,536.99	1,531.82	1,540	1,430	1,460	1,460
為替	ユーロ/円	130.80	126.76	124.30	122.90	126.30	126.30

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 新興国

経済環境

中国では、3月に全国人民代表大会が開催され、今年のGDP成長率目標は6.0～6.5%に引き下げられましたが、財政赤字対GDP比が前年の2.6%から2.8%に引き上げられ、地方債の新規発行枠も2.15兆元に拡大されるなど、積極財政の姿勢が示されました。また、約2兆元の減税策（付加価値税、社会保障料）が打ち出され、企業部門の収益改善が期待されます。

ブラジル政府は、向こう10年間で1兆レアルを超える歳出削減を目指す、社会保障制度改革法案を議会に提出しました。法案の成立には、上下両院で5分の3以上の賛成票により憲法改正案を可決する必要がありますが、少数与党の新政権が議会と調整し、法案を成立させられるかが、新政権の改革実行力の試金石になると考えます。

債券市場

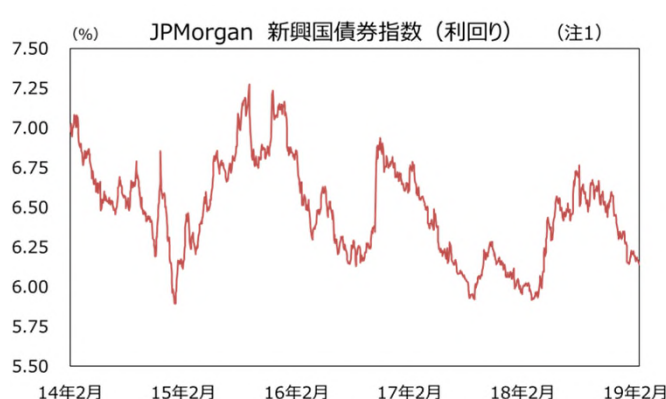
◆ 振返り

2月の新興国債券市場の利回りは、ほぼ変わらずとなりました。1月に利回りが大きく低下した、トルコ国債の利回りは上昇しましたが、多くの国の国債利回りの変化は小幅となりました。

◆ 見通し

今後については、新興国債券の利回りは緩やかに低下すると見ており、高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。

一部の新興国では引き続き政治動向に注意が必要なものの、多くの新興国では、慎重な金融・財政運営が期待できることから、インフレ率は安定的に推移するものと見ており、先進国より高い実質金利は魅力的と考えています。



Bloombergデータより当社作成

	18年3月末 実績値	19年2月末 実績値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値	19年12月末 予測値	20年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	5.92%	6.16%	6.10%	6.00%	6.00%	6.10%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 新興国

株式市場

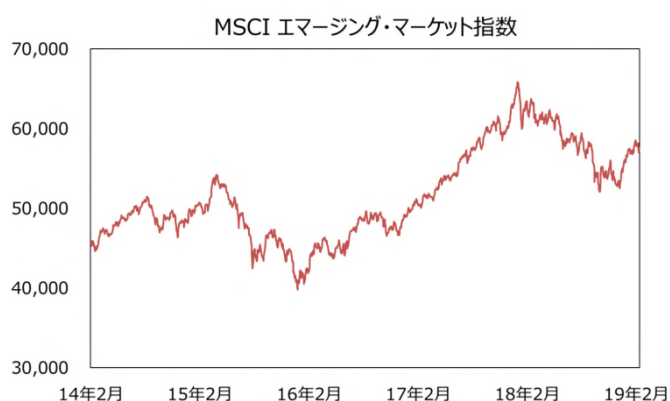
◆ 振り返り

2月の新興国株市場は上昇しました。米中貿易協議の進展が好感された中国や、ハイテク関連株の比率が高い台湾が上昇した一方で、年金改革に対する懸念が高まったブラジルや、米国・EUによる経済制裁強化が嫌気されたロシアが下落しました。

◆ 見通し

新興国株全体では、バリュエーション的に割安な水準にあるため、中長期的な上昇が見込まれます。短期的には先進国株同様に不安定な動きになると考えますが、米国の利上げ余地は限定的であるため、先進国株よりも高いリターンが期待できる局面にあると見ています。

米中通商協議については、トランプ大統領は大きな進展があったとし、3月1日の交渉期限を延期し、同2日に予定していた関税引き上げを猶予する方針を表明しました。中国は、農産物、自動車などの輸入関税引き下げ等の歩み寄り姿勢を示している模様で、いったん小康状態になると考えます。



為替市場

◆ 振り返り

2月の新興国通貨は、対ドルでは下落しましたが、円安ドル高となったことから対円では上昇しました。先月大幅に上昇した南アフリカランドは、国営電力会社エスコムの債務問題や経済指標の下振れなどにより下落しました。また、トルコリラやブラジルレアルも反落しました。

◆ 見通し

今後については、米中貿易摩擦問題等の波乱要因はあるものの、新興国通貨は対円で安定的に推移すると予想します。

新興国では、国際収支やインフレ率などのファンダメンタルズは総じて改善していることや、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上割安であることが背景にあります。また、米国の利上げ停止が意識されることにより、新興国への資金流入が期待できることも背景にあります。



Bloombergデータより当社作成

		18年3月末 実績値	19年2月末 実績値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値	19年12月末 予測値	20年3月末 予測値
新興国株式	MSCI エマージング・マーケット指数	61,106.70	57,786.19	59,300	55,100	56,200	56,200
為替	JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	7,541.28	7,076.61	6,976	6,825	7,062	7,062

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

資産クラス	基準ウェイト比		前月からのウェイト変化	ウェイト変化のポイント
	先月	今月		
国内債券	▼	▼	↑	景気の下方リスクが高まり、短期的魅力度が改善したことから、アンダーウェイトの程度を縮小
国内株式	▲▲	▲	-	ウェイトの変化はないが、新興国債券を最大オーバーウェイトにしたことで、オーバーウェイトに変更
外国債券	▼	▼	-	
外国株式	▼	▼	-	
新興国債券	▲	▲▲	↑	構成通貨の中期的魅力度が更に高まったことから、最大オーバーウェイトに
新興国株式	=	▼	↓	新興国債券との相対的魅力度が低下したことから、アンダーウェイトに
短期資産	▲	▲	↓	国内債券と新興国債券にシフト

▲▲ 最大オーバーウェイト ▲ オーバーウェイト = ニュートラル ▼ アンダーウェイト

- ・上表は、当社アセットアロケーションチームが、各資産の中期的魅力度、短期的魅力度を勘案して決定した動的アロケーション戦略を示しています。
- ・この動的アロケーション戦略は、短期資産を含む7資産（外貨資産は為替ヘッジなし）で構成する当社の代表的なマルチアセット・ポートフォリオの戦略です。
- ・お客さまごとの個々のアロケーション戦略は、お客さまのリスク許容度により異なります。



■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2019年2月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	0.2%	2.6%	1.6%	5.7%	1.2%	2.5%	0.0%
過去3ヶ月間	1.4%	-3.3%	0.6%	1.0%	3.6%	4.1%	0.0%
過去1年間	1.3%	-7.1%	3.3%	6.5%	-0.9%	-5.6%	-0.1%
過去3年間（年率）	0.6%	9.7%	1.0%	13.1%	6.4%	14.9%	-0.1%
過去5年間（年率）	1.8%	8.0%	2.1%	9.2%	1.9%	6.3%	0.0%
過去10年間（年率）	2.0%	10.1%	4.3%	15.8%	6.5%	12.1%	0.0%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%
2005年度	-1.4%	47.8%	7.7%	28.5%	22.7%	63.2%	0.0%
2004年度	2.1%	1.4%	11.3%	15.7%	21.4%	20.3%	0.0%
2003年度	-1.7%	51.1%	0.2%	24.7%	3.2%	59.8%	0.0%

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース） （～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2018年 3月末 実績値	2019年 2月末 実績値	2019年 6月末 予測値	2019年 9月末 予測値	2019年 12月末 予測値	2020年 3月末 予測値
国内債券	Nomura-BPI総合	381.91	386.43	385.81	388.84	387.29	386.05
	10年国債利回り	0.05%	-0.02%	0.00%	-0.05%	0.00%	0.05%
国内株式	TOPIX	1,716.30	1,607.66	1,700	1,600	1,650	1,650
	日経平均株価	21,454.30	21,385.16	22,500	21,000	21,500	21,500
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	445.93	454.06	448.53	442.74	447.88	449.76
	米国10年国債利回り	2.74%	2.72%	2.70%	2.50%	2.70%	2.70%
	ドイツ10年国債利回り	0.50%	0.18%	0.10%	0.00%	0.30%	0.30%
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	5.92%	6.16%	6.10%	6.00%	6.00%	6.10%
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	2,909.49	3,177.18	3,150	2,860	3,000	3,020
	S&P500	2,640.87	2,784.49	2,800	2,600	2,650	2,650
	MSCI EUROPE指数	1,536.99	1,531.82	1,540	1,430	1,460	1,460
	MSCI エマージング・マーケット指数	61,106.70	57,786.19	59,300	55,100	56,200	56,200
為替	米ドル/円	106.35	111.32	109.00	105.00	107.00	107.00
	ユーロ/円	130.80	126.76	124.30	122.90	126.30	126.30
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	7,541.28	7,076.61	6,976	6,825	7,062	7,062

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 申込時に直接ご負担いただく費用・・・申込手数料上限3.78%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.052%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。